

第三セクター情報公開資料

1 第三セクター名称等									
名称	にしめ物産 株式会社			電話番号	0184-33-4260				
所在地	秋田県由利本荘市西目町沼田字新道下1112番地2			FAX番号	0184-33-4266				
設立年月日	平成7年4月14日			HPアドレス	http://eki.nisime.net/				
2 資本金	30,000千円	市出資金	10,000千円	市出資割合	33.3 %				
3 事業内容	1. 道の駅「にしめ」関連施設の管理運営(「ふるさと資源活用センター」(売店、レストラン)等 2. 道の駅「にしめ」に係る受託事業(駐車場、トイレ、休憩施設等の維持管理) 3. 上記に関する一切の事業								
4 財務状況(令和7年3月31日現在)									
貸借対照表から	項目	金額(千円) 税抜			項目	金額(千円) 税込			
		前々年度	前年度	本年度		前々年度	前年度	本年度	
	総資産	65,578	65,867	63,904	損益計算書から	総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	138,894	134,653	140,304
	負債	9,081	9,266	10,605		(内市からの補助金・指定管理料)	3,136	3,057	2,786
	(有利子負債)	3,114	4,640	3,920		経常利益	3,859	288	△ 3,119
	純資産	56,497	56,602	53,299		当期純利益	3,675	104	△ 3,303
	利益剰余金	26,497	26,602	23,299		減価償却前当期利益	4,493	104	△ 2,553
5 役職員の状況(令和7年3月31日現在)									
取締役数(うち市出向者・退職者)		5 (退 0)		正職員数(うち市出向者・退職者)					
				4 (退 1)					
6 第三セクターへの関与の状況(単位:千円 税込み)									
(1) 公的支援(令和7年3月31日現在)									
項目		前々年度	前年度	本年度	備考(目的、内容、算出根拠等)				
①補助金(助成金)		385	298	0					
②利子補給		0	0	0					
③税の減免額		0	0	0					
④その他		0	0	0					
小計		385	298	0					
⑤損失補償契約に伴う金利軽減額		0	0	0					
⑥出資金、低金利貸付等に伴う機会費用		0	0	0					
小計		0	0	0					
合計		385	298	0					
【参考】指定管理料(税込)									
		3,065	3,065	3,065	道の駅周辺施設				
(2) その他(令和7年3月31日現在)									
項目		前々年度	前年度	本年度					
①損失保証契約に係る債務残高		0	0	0					
②貸付金残高		0	0	0					
③出資金(増資等)		0	0	0					
合計		0	0	0					
7 添付資料 貸借対照表、損益計算書									

※本資料は、第30期決算報告書(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)に基づいて作成したものである。

決 算 報 告 書

(第 30 期)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

にしめ物産 株式会社

由利本荘市西目町沼田字新道下 1112-2

貸借対照表

にしめ物産 株式会社

令和 7年 3月31日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 55,976,441】	【流動負債】	【 6,685,313】
現金及び預金	45,266,685	買掛金	4,177,960
売掛金	1,004,807	未払費用	857,030
商品	8,319,251	未払税金	184,000
未収入金	1,160,528	預り金	169,823
立替金	225,170	未払消費税等	1,296,500
【固定資産】	【 7,927,689】	【固定負債】	【 3,920,000】
(有形固定資産)	(7,363,676)	長期借入金	3,920,000
建物付属設備	6,990,749	負債合計	10,605,313
設備造作	8		
構築物	321,742		
車両運搬具	1	純資産の部	
工具器具備品	51,176	【株主資本】	【 53,298,817】
(無形固定資産)	(179,768)	資本金	30,000,000
電話加入権	179,768	(利益剰余金)	(23,298,817)
(投資その他の資産)	(384,245)	利益準備金	840,000
出資金	36,641	その他利益剰余金	22,458,817
リサイクル	8,600	別途積立金	5,000,000
保険積立金	339,004	繰越利益剰余金	17,458,817
		純資産合計	53,298,817
資産合計	63,904,130	負債・純資産合計	63,904,130

損益計算書

にしめ物産 株式会社

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
【売 上 高】	
物 产 売 上 高	47,808,620
直 売 所 売 上 高	70,326,393
印 紙 等 売 上 高	4,519,743
た ば こ 売 上 高	1,506,010
露 天 売 上	767,209
	124,927,975
【売 上 原 価】	
期 首 棚 卸 高	4,655,987
物 产 仕 入 高	35,392,898
直 売 所 仕 入 高	56,873,340
印 紙 等 仕 入 高	4,205,704
た ば こ 仕 入 高	1,460,944
露 天 仕 入 高	193,272
* * 合 計 * *	102,782,145
期 末 棚 卸 高	△8,319,251
	94,462,894
	30,465,081
【販売費及び一般管理費】	44,005,489
	△13,540,408
【営 業 外 収 益】	
受 取 利 息	3,545
受 取 家 賃	4,264,675
委 託 料 収 入	7,105,300
受 取 配 当 金	100
雜 収 入	4,002,298
	15,375,918
【営 業 外 費 用】	
支 払 利 息	74,540
委 託 人 件 費	3,720,513
イ ベ ン ト 費	454,899
雜 損 失	704,246
	4,954,198
	△3,118,688
	△3,118,688
	184,000
	△3,302,688

販売費及び一般管理費

にしめ物産 株式会社

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

単位：円

科 目		金 額
役 員 報 酬		4,500,000
給 与 手 当		11,792,851
雜 賞 給		582,539
賞 与		2,007,050
退 職 金		2,276,622
法 定 福 利 費		2,103,941
福 利 厚 生 費		766,816
衛 生 料		704,436
旅 費 交 通 費		590,810
通 信 費		828,065
交 際 費		111,600
減 價 償 却 費		749,852
保 守 点 檢 料		1,373,450
損 害 保 險 料		338,191
修 繕 費		965,261
水 道 光 熱 費		2,320,547
消 耗 品 費		1,462,150
租 稅 公 課		3,739,443
荷 造 発 送 費		574,497
包 裝 材 料 費		462,323
事 務 用 品 費		257,294
広 告 宣 伝 費		250,500
支 払 手 数 料		632,911
諸 会 費		124,620
新 聞 図 書 費		46,800
車 輛 費		401,727
リ 一 ス 料		2,947,934
会 議 費		1,650
警 備 料		297,440
寄 付 金		5,000
雜 費		789,169
合 計		44,005,489

株主資本等変動計算書

にしめ物産 株式会社

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

単位：円

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	<u>30,000,000</u>
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	<u>840,000</u>
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	<u>5,000,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高	20,761,505
	当期変動額	△3,302,688
	当期末残高	<u>17,458,817</u>
利益剰余金合計	当期首残高	26,601,505
	当期変動額	△3,302,688
	当期末残高	<u>23,298,817</u>
株主資本合計	当期首残高	56,601,505
	当期変動額	△3,302,688
	当期末残高	<u>53,298,817</u>
純資産合計	当期首残高	56,601,505
	当期変動額	△3,302,688
	当期末残高	<u>53,298,817</u>

個別注記表

にしめ物産 株式会社

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式） 600株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式） 600株

前期末株式数（発行済優先株式）

当期増加株式数（発行済優先株式）

当期減少株式数（発行済優先株式）

当期末株式数（発行済優先株式）